

# 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年 2月23日

支出負担行為担当官  
国立療養所菊池恵楓園事務部長 志水裕一

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 43

## 1. 調達内容

(1) 調達件名及び予定数量 平成30年度事務用品及び日用品等売買契約

(2) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書（契約書）による

(3) 納入期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日

(4) 納入場所 国立療養所菊池恵楓園

(5) 入札の方法

- ①入札金額については、納入に要する一切の費用を織り込んだ上で記入すること。
- ②落札者の決定は、(1)で示す品目ごとの最低入札落札方式をもって行うので、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（単価）に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税業であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。

(ア) 資格申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。

(イ) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。

(4) 平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、九州・沖縄地域で「物品の販売（事務用品類、その他）」でB、C又はD等級に格付けされている者であること。

(5) 入札時において厚生労働省から指名停止を受けている期間中ではないこと。

(6) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

③船員保険 ④国民保険 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

注 各保険料のうち⑤及び⑥については、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあつては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあつては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない

（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）  
こと。

## 3. 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先

〒861-1113 熊本県合志市栄3796

国立療養所菊池恵楓園 会計課補給係

電話 096-248-1131 内線212

(2) 入札説明書等の交付場所

本公告の公示の日から3の(1)の場所にて交付する。

(3) 入札書の受領期限

平成30年 3月12日 17時00分  
(郵送する場合には受領期限までに必着のこと)

(4) 開札の日時及び場所

平成30年 3月13日 15時00分  
国立療養所菊池恵楓園管理棟小会議室

4. 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り、紙入札方式に変えることができる。

5. その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類(資格審査結果通知書並びに試験成績表(代表性表)等)を、入札説明書に記載してある期日までに、提出しなければならない。なお、入札者は支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて別紙様式の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。